

平成 31 年 1 月定例高森町教育委員会 会議録【公開用】

日 時 平成 31 年 1 月 11 日（金） 午後 4 時～午後 5 時 15 分  
場 所 中央公民館学習室 A  
出席者 教育長 帯刀昇  
教育長職務代理者 藤田柳治  
教育委員 宮島元子 鈴木ちほ 湯澤正農夫  
事務局 福島事務局長  
清水学校教育係長・松島こども支援係長  
寺沢社会教育係長・岩田文化財保護係長

1、開会

2、教育長あいさつ

3、協議・報告事項

（1）平成 31 年第 1 回 高森町議会臨時会の報告  
教育長から臨時議会の内容について報告がされた。

（2）各係からの報告

◆学校教育係

- ・学童クラブ完成式・一般開放のお知らせ
- ・ふれあいスクール運営員会開催について
- ・小中学校エアコン設置の現状の報告

◆こども支援係

- ・あったかてらす利用方法の変更につて  
町外来訪者について、1 家族 200 円の利用料が必要

◆社会教育係

- ・みらい議会、みらい懇談会の実施について

藤田職務代理者：みらい議会は、事前学習がなく、当日議場に行って初めてするのですか。

→事前学習をした後に子どもたちが提案内容を考えています。議会のことも学んでいます。

湯沢委員：何を目的として行っているのですか。イベントとして行っているのだとしたら、ただやっているだけになってしまいます。学校にも負荷がかかります。小 6 は自治を学習しているが、中 2 の学習内容にはありません。今後、あり方を検討してい

ってください。

藤田職務代理者：議会に対する町の回答から、どういう仕組みで事業に反映されていくのか、子どもたちに教えると良いと思います。議会の仕組みを知るためには意味があると考えます。

→道路の舗装等、提案から事業に反映する過程は、事前学習しています。

湯沢委員：町の課題を示して、それに対して答えをもらおうと、「まちづくり」を考えることになり、大きな意味があります。町外の小中学校の事例では、転入者を増やす施策を題材にしている、成果があがっているところもあります。子どもたちに力をつけられるカリキュラムにしていってください。

→来年度は、4月から1年間学習して、町長にプレゼンする内容になるように、学校とも話をしています。提案後の過程は、今後行っていきます。

(3) 防災（震災）学習の取り組みについて

藤田職務代理者:提案資料により説明(メニューから複数事業を選択)

湯沢委員：防災学習案は素晴らしいが、できれば学校で計画を考えると良いと思います。実際にやるとなると、学校側の理解がないと、意味があるものになってこないと思います。

藤田職務代理者：学校側のみで防災学習を計画するのは難しいのではないですか。実施案は行政側で作るのが良いと考えます。

湯沢委員：学校現場と話しながら学習計画を作成すると、効果が上がると思います。

教育長：学校の防災学習計画に取り入れられるか協議してもらいます。

(4) 学校における防災マニュアル（地震編）の策定について

藤田職務代理者:提案資料により説明

湯沢委員：教育委員会として策定していけばよいと思います。地震が発生した後の復旧・復興は、どの地域も大変な状態です。そこまで含んだ計画にしてほしいです。

藤田職務代理者：教育委員会のみでは知識に乏しい。震災後の対応も含めて、町の防災計画とも連動しており、また、消防機関とも連携することによりしっかりとしたものにしていけると 생각합니다。

湯沢委員：震災があると、学校が避難所になり、学校が再開できなくなってしまう。そうした場合の対応を含めた計画にしていきたいです。

藤田職務代理者：北小学校は一部耐震の対応ができていないのが課題です。

→町内だと、中学校は耐震への対応がしっかりできています。

教育長：学校が避難所になった場合には、誰がどんな役割を担うかまで計画ができていた学校もありました。

#### （5）社会教育・公民館事業の事業評価について

藤田職務代理者:提案資料により説明

清水係長：事務事業評価を以前担当していました。事務事業評価を5年くらい続けてきましたが、今はなくなっています。柱としての施策がしっかりしていることで、事務事業評価に意味がでてきます。様々な評価方法を実施してきた中で、今のやり方に落ち着きました。当面は施策評価に力を入れていくべきだと考えます。

藤田職務代理者：事業評価をやる中で課題は抽出するがその原因を把握することが必要だと感じます。次期計画策定等において、個別の事業評価をしていないと効果的な施策は組めない。財源は町民の皆さんから預かった税金であり、細目事業の評価もして次の計画に反映させていくべきです。評価することを検討してください。

事務局長：いくつか課題がある事業があります。そういったものについては、事務事業ごとに評価をする必要があると考えています。評価について、事務局として検討します。

#### （6）保育所の耐震診断について

藤田職務代理者:提案資料により説明

子どもの命を預かっている。震度6強へのリスクマネジメントは設置者の責務であり、次年度予算に反映していくべきと考えている。

松島係長：鉄骨造りの山吹保育園を除いた3園で、耐震診断費用の見積もりを取ったところ、1,100万円との金額が出ました。教育委員会としては、H31年度の予算計上をしてあります。